

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	総務部総務課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5005					
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	一般管理事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法等					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-4 組織力・職員力の向上			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務 ・部課係の数(4/1現在)【H26】19部21室82課211係 【H27】19部20室82課207係 【H28】19部22室81課204係				
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務 ・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時) ・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催 ・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4か所)				
	③コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 庁内法律相談の件数 【H26】723件 【H27】1,051件 【H28】1,000件(見込) ・コンプライアンス行動指針の策定【H26】 ・コンプライアンス職員研修会の開催(階層別に全職員を対象に実施予定) 研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名 【H27】主任級職員 363名 【H27～H28】未受講の職員を対象に実施予定(約1,000名)				
	④行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	4,482	32,460	36,942	0	0	0	36,942	正規	2.60	アルバイト	0.00
27当初予算	5,023	32,220	37,243	0	0	0	37,243	再任用	0.00	その他	1.80
27決算	4,183	32,220	36,403	0	0	0	36,403	任期付	0.70	合計	5.10
28当初予算	4,772	37,460	42,232	0	0	1	42,231				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	685		2	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など
委託料	公益監察業務委託	2,592		役務費	横断幕等取り付け取り外し費用	26	
使用料及び賃借料	コピー使用料	845		役務費	公益監察業務委託	2,754	
その他	旅費(37)、役務費(24)	61		使用料及び賃借料	コピー使用料	778	
				その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金	515	
	合計		4,183		合計		4,772

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-001	事務事業名	一般管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。 ・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・組織については、多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるように簡素で効率的な編成を行っていく。 ・コンプライアンスの推進については、策定したコンプライアンス行動指針及び施策体系を基に、職員研修などを通して職員のコンプライアンス意識の向上を図っていく。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部総務課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5005		
	目	文書広報費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	文書管理事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等				
	6-4 組織力・職員力の向上			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
<p>① 新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。平成28年度は、新たに係長級～主任級を対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。また、「文書事務の手引」をより時代に即した使いやすいものにするため、平成28年度に改訂を行った。 ・職員研修 新規採用職員対象【H26】年1回【H27】年2回【H28】年2回 新任係長対象【H28】年1回</p> <p>② 文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く)【H26】2,807,440通【H27】2,964,759通【H28】3,000,000通(見込み) ・本庁舎と環境部・下水道部・市民センター・サービスコーナーとの通送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数【H26】封筒270,000枚、納付書ほか45,000枚【H27】封筒310,000枚、納付書ほか55,000枚【H28】封筒310,000枚、納付書ほか55,000枚(見込み) ・バインダーの購入数【H26】4,500冊【H27】3,600冊【H28】3,500冊(見込み) ・古紙回収(月1～2回実施)回収量【H26】123トン【H27】126トン【H28】130トン(見込み)</p> <p>③ 文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台(平成28年度から1台増設)・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施【H26】更新113台【H27】更新なし【H28】更新なし</p> <p>④ 郵便料金削減の取り組みとして、平成27年度から明石郵便局とゆうメール料金の特約を結んでいる。また、郵便事務担当者向けの研修会を実施し、郵便事務の適正化を図る予定である。</p> <p>⑤ 本庁1階書庫のスペースの適正化を図るため、平成28年度から書庫の使用状況について実地点検を実施している。</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
26決算	110,266	17,840	128,106	0	0	0	128,106	28年度人員配置(人)	正規	1.70	7/11/11	0.00				
27当初予算	112,373	17,280	129,653	0	0	0	129,653									
27決算	109,340	17,280	126,620	0	0	0	126,620						再任用	0.00	その他	0.20
28当初予算	114,583	19,290	133,873	0	0	0	133,873						任期付	1.50	合計	3.40

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,490		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,780
	役務費	郵便料など	95,428		役務費	郵便料など	97,000
	委託料	通送業務委託	3,740		委託料	通送業務委託	3,953
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,682		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,850
合計			109,340	合計			114,583

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-002	事務事業名	文書管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内複写機の一括契約により、各課の事務負担の軽減が図れている。 ・高速カラー印刷機の導入により、資料をカラーでかつ安価に作成することができることによる市民サービスの向上と、外注よりも経費の削減を図ることができるなど、事務の効率化に寄与している。 ・文書事務に係る指導や研修などの結果、各課での文書の処理や保存、廃棄に関しては、概ね適正に処理・管理されている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の実施などを通して、庁内の文書事務の一層の適正化を図っていく。 ・文書の保存期間を見直しに伴い、不要となった文書を適正に廃棄する。 ・明石郵便局とゆうメールの特約を結び、郵便料金の削減を図る。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会福祉法人指導監督事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費		事業所管課	総務部総務課		
	項	社会福祉費		連絡先	(078)918-5005		
	目	社会福祉総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 25 年度
	事業	社会福祉法人指導監督事業		根拠法令・要綱等	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則		
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市が所管する社会福祉法人の適正な運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	※市が所管する社会福祉法人 平成28年5月末現在26法人				
	①社会福祉法人の設立の認可 【H26】1件 【H27】0件 【H28】5件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理 【H26】8件 【H27】11件 【H28】30件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理 【H26】全24法人 【H27】全25法人【H28】全26法人 ④社会福祉法人への指導監査 【H26】書面監査 全24法人 実地監査 11法人 【H27】書面監査 全25法人 実地監査15法人 【H28】書面監査 全26法人 実地監査13法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分 【H26】0件 【H27】0件 【H28】未定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	624	20,500	21,124	0	0	0	21,124	正規	1.70	アルバイト	0.00
27当初予算	634	20,500	21,134	0	0	0	21,134	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	567	20,500	21,067	0	0	0	21,067	任期付	0.80	合計	2.50
28当初予算	604	15,850	16,454	0	0	0	16,454				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁等出張旅費	7		報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20
	需用費	書籍など	15		旅費	県庁等出張旅費	20
	委託料	業務委託料	518		需用費	書籍など	25
	負担金補助及び交付金	研修参加費	27		委託料	業務顧問委託料	519
					使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20
	合計		567		合計		604

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115001000-003	事務事業名	社会福祉法人指導監督事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
所轄庁による監督が行われることにより社会福祉法人の適正な運営が確保され、市民が安心して社会福祉サービスを利用することができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
当事業は、平成25年度より県からの権限移譲を受け、社会福祉法に基づいて実施している。急速な高齢化の進展や家族形態の変化などにより、社会福祉に対するニーズが増大し、社会福祉法人の重要性も高まっており、今後も継続して事業を実施していくことが必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115002000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部法務課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5041		
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	法制事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法 等		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業について 地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件		
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成26年度 新規制定、改正等本数(条例)55本、(規則)66本、(訓令)6本、(要綱)57本 ・平成27年度 新規制定、改正等本数(条例)66本、(規則)101本、(訓令)19本、(要綱)52本 ・平成28年度(見込み) 新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)60本、(訓令)10本、(要綱)60本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成26年度 (日数)2日間、(受講生)18名 ・平成27年度 (日数)2日間、(受講生)14名 ・平成28年度(見込み) (日数)2日間、(受講生)20名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	11,214	37,720	48,934	0	0	0	48,934	正規	4.60	アルバイト	0.00
27当初予算	17,294	37,720	55,014	0	0	0	55,014	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	10,059	37,720	47,779	0	0	0	47,779	任期付	0.00	合計	4.60
28当初予算	15,942	37,720	53,662	0	0	1	53,661				

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	12	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	4,000	
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,605	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	2,104	
役務費	オンライン官報購読料、自治基本条例市民検証会議議事録作成	135	委託料	例規類集経費	7,370	
委託料	例規類集経費	4,587	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,832	
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,795	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	146	
合計		10,059	合計		15,942	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115002000-001	事務事業名	法制事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			条例:55件 規則:66件	条例:66件 規則:101件	条例:60件 規則:60件
	現行例規の点検・見直しによる例規の改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。			改正:3件 廃止:0件	—	—
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な法令審査を行うことにより、法治主義を実現する。 ・合理的な法制度設計を通じて、合理的な施策の実現をサポートする。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>地方分権が進展し、法律による義務付け・枠付けの見直しと地方自治体の条例制定権の拡大が図られるとともに、都道府県から市町村への権限移譲が進められている。</p> <p>こうした中、市は、自らの判断と責任において、地域の政策課題への対応に向けて条例化等に取り組んでいく必要があり、法務事務の必要性和重要性は増してきている。</p> <p>任期付弁護士職員の活用により、政策法務分野の業務等について、より高度で充実した法務事務を行うとともに、職員の法律相談への対応や職員への法務研修の実施など、職員の法務能力向上の取組み(人材育成事務関連)を進める。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 電子計算処理システム管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 001						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課		総務部情報管理課					
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5009					
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度				
	事業	電子計算処理システム管理運営事業		根拠法令・要綱等		住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託	○	指定管理			
個別計画											

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。様式				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	平成28年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 また、本委託契約に基づき、本事業の内容、範囲等の見直しを行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度以降 514,227千円)				
3. 社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの総合運用テスト等を行い、システムの適切及び円滑な運用を図る。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	691,080	52,480	743,560	28,813	0	84,989	629,758	正規	6.70	アルバイト	0.00
27当初予算	648,154	64,080	712,234	15,533	0	85,443	611,258	再任用	1.00	その他	0.00
27決算	763,091	64,080	827,171	66,845	0	84,989	675,337	任期付	0.00	合計	7.70
28当初予算	626,618	57,670	684,288	0	0	86,030	598,258				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,056		3,056	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料及び入退室装置解約手数料	5,387	5,387	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料及び入退室装置解約手数料	6,494	6,494
委託料	システム運用業務、番号制度のシステム対応業務等委託	726,018	726,018	委託料	システム運用業務、番号制度のシステム対応業務等委託	596,307	596,307
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	21,013	21,013	使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	17,051	17,051
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	7,541	7,541	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	3,288	3,288
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	76	76	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	160
	合計		763,091		合計		626,618

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	----------------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数			0	0	0
		平成28年度	件	0			
指標で表せない成果							
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、明石駅市民サービスコーナーの土日開庁や本庁3・4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
○明石市情報システム再構築・運用業務委託について 平成22年12月から平成34年3月まで締結している「明石市情報システム再構築・運用業務委託」契約については、平成28年度にハード、ソフトウェアの更新を含め本事業の内容及び範囲等の見直しを行い、委託料を見直しを図る。 ○情報管理課職員の人材育成 情報システムの安定した稼働・運用を継続できるように、職員の情報システム維持管理能力の育成を図る。そのため、人事異動を考慮して、情報管理課職員と委託事業者のSEが業務ごとにセットで維持管理を行う。また、コンサルタント事業者を活用し、システム維持管理にかかる専門的なアドバイスと職員の人材育成を図る。 また、社会保障・税番号制度に対応した事務処理への人材育成、配置を図る。 ○次期情報システムの再構築について 新システムへの安全な移行のため新旧システムの並行稼働を考慮し、遅くとも平成32年度までには次期情報システムの再構築について方針を決定し、調達を行う。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5009					
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	地域情報化促進事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 行政情報発信に関する職員スキルの向上を図る支援及びICTを活用した業務改善の支援として、職員研修やセミナーを実施する。職員研修、SNS、Facebook、GIS、ホームページ作成費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・検診受診券発行申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,176	5,740	6,916	0	0	0	6,916				
27当初予算	1,214	3,250	4,464	0	0	0	4,464	正規	0.50	アルバイト	0.00
27決算	1,178	3,250	4,428	0	0	0	4,428	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,214	5,610	6,824	0	0	0	6,824	任期付	0.60	合計	1.10

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	4			旅費	各種情報化推進関連会議等旅費
負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,174		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,184	
	合計		1,178		合計		1,214

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーを実施することで、関係する職員のスキルの向上を図り、市民サービス向上を目指すことに努めた。 ・市民からの手続き等に電子申請サービスを利用することで、市民サービス向上(利便性)が図れている。 							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムは、兵庫県下の自治体で共同開発・運用されているものであり、市民がホームページ上から簡単に24時間、市への手続き等が可能であり、市民の利便性が向上につながるため、より多くの手続きに活用できるように利用促進を図っていく。 ・新しい情報機器・ツールを活用した市民への行政情報発信に関しての職員研修やセミナーの実施を引き続き行っていくことで、関係する職員のスキル向上を図り、市民サービスの向上を目指していく。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー						
個別計画			実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	平成28年度	%	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	平成28年度	件	0
事業内容	1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台				
	2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用				
	3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。 スパムメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入 総務省提示にもとづくネットワーク構成の見直し、兵庫県クラウドへの接続対応を行う。				
	4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。 ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設				
	5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。 職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H25-13回、H26-11回、H27-12回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	141,254	33,100	174,354	0	0	2,574	171,780				
27当初予算	138,226	36,080	174,306	0	0	2,134	172,172	正規	4.40	アルバイト	0.00
27決算	132,428	36,080	168,508	0	0	2,633	165,875	再任用	0.00	その他	1.00
28当初予算	129,901	39,380	169,281	0	0	3,500	165,781	任期付	0.40	合計	5.80

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	3,928		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	6,641
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	22,726		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	24,017
	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	2,403		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	6,404
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	102,316		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	91,615
	負担金補助及び交付金	下水道管ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,020		負担金補助及び交付金	下水道管ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054
	その他	旅費及び備品購入費	35		その他	旅費及び備品購入費	170
合計			132,428	合計			129,901

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	地域インターネットワークの安定稼働率	地域インターネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日			100	100	100
		平成28年度	%	100			
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。			0件	0件	0件
		平成28年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク機器については、今年度機器更新を実施する。更新にあたり、システム停止の無いよう、信頼できる委託先の決定、協力、作業についての管理監督を行う必要がある。 ・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づき、ネットワーク構成の見直しを実施していく必要がある。利便性とコストを考慮して、方式を選択し、実現導入する。 ・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。 ・下水道管内部に敷設した光ファイバーケーブルについては、下水道管更生が行われる機会が増加している。また、一部区間において下水道管とケーブル間の摩耗が原因で断線事故が発生した。今後、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を含めて検討していく。 ・職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	統計調査費					
	目	統計調査総務費					
	事業	統計調査一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務部情報管理課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5073			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	統計法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書等刊行経費。				
	・兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 平成26年度 51点(119人) 平成27年度 32点(68人) 平成28年度 50点(110人)(見込)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	536	4,330	4,866	0	0	4	4,862				
27当初予算	101	3,950	4,051	0	0	30	4,021	正規	0.65	アルバイト	0.00
27決算	75	3,950	4,025	0	0	4	4,021	再任用	0.00	その他	0.60
28当初予算	575	7,405	7,980	0	0	10	7,970	任期付	0.20	合計	1.45

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	14		41	旅費	市部統計協議会出席等旅費
需用費	「統計書」用製本テープ等消耗品	2	10	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	10	
負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	465	使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料・コピー使用料	465	
			59	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	
	合計		75		合計		575

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-004	事務事業名	統計調査一般事務事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った統計情報を市ホームページ等により提供していく。統計GISソフトの導入により調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を進める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073		
	目	統計調査総務費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度
	事業	統計調査員確保対策事業		根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数	各年度	%	100

事業内容	統計調査実施のため、登録調査員の確保並びに登録調査員に対する研修会の開催・統計功労表彰を行う。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者数 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末 377人 (※登録基準数 145) 平成27年度末 271人 (※登録基準数 150) 平成28年度末 280人(見込) (※登録基準数 150) ・登録調査員研修会 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 参加者数 70人 出前講座(都市計画課)「住居表示」と「明石の景観資源」 " (交通安全課)「明石市交通安全教室」 平成27年度 参加者数 74人 講演「こころもからだも健康に」(健康運動指導士) 講座「マイナンバーについて」(情報管理課職員) ・統計功労表彰受賞者 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 藍綬褒章 1名 県知事表彰 1名 県知事感謝状 2名 総務大臣表彰 2名 厚生労働大臣表彰 1名 経済産業省感謝状 1名 平成27年度 県功労者表彰 1名 県知事表彰 2名 県知事感謝状 11名 総務大臣表彰 2名 市自治功労表彰 1名 市きんもくせい賞 4名 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	122	2,650	2,772	70	0	0	2,702	正規	0.45	アルバイト	0.00
27当初予算	170	3,950	4,120	61	0	0	4,059	再任用	0.00	その他	0.10
27決算	115	3,950	4,065	50	0	0	4,015	任期付	0.10	合計	0.65
28当初予算	170	4,175	4,345	50	0	0	4,295				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	7		28年度当初予算事業費明細	報償費	研修会講師謝礼
需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	89		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会お茶	93	
役務費	郵送料	11		役務費	郵送料	31	
使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	8		使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	16	
	合計		115		合計		170

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-005	事務事業名	統計調査員確保対策事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	登録者達成率	年度末登録者数／登録基準数			260	181	187
		各年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>高齢化の傾向がある登録調査員については、今後の基幹統計調査の実施に備え、次代を担う30～40代の調査員の確保が喫緊の課題であり、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載し、新規登録調査員のさらなる確保に努める。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 006		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課				
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	人口移動状況報告事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業 内容	住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	55	1,312	1,367	60	0	0	1,307				
27当初予算	60	3,690	3,750	60	0	0	3,690	正規	0.45	アルバイト	0.00
27決算	57	3,690	3,747	60	0	0	3,687	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	60	3,645	3,705	60	0	0	3,645	任期付	0.00	合計	0.45

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	コピー用紙等消耗品		52		需用費
	使用料及び賃借料	コピー使用料	5		使用料及び賃借料	コピー使用料	34
	合計		57		合計		60

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-006	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
毎月的人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者のニーズに合った人口統計情報を市ホームページ等により提供していく。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	統計調査費	事業所管課	総務部情報管理課				
	目	基幹統計調査費	連絡先	(078)918-5073				
	事業	学校基本調査事業	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則				
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。				
	※調査期日:5月1日				
	平成26年度	学校調査票提出枚数	79		
	平成27年度	学校調査票提出枚数	81		
	平成28年度	学校調査票提出枚数	80		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	28	1,394	1,422	66	0	0	1,356				
27当初予算	42	1,880	1,922	72	0	0	1,850	正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	37	1,880	1,917	66	0	0	1,851	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	42	2,545	2,587	72	0	0	2,515	任期付	0.20	合計	0.45

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	事務打合せ会出席等旅費		1		旅費
	需用費	事務消耗品	3		需用費	コピー用紙等消耗品	6
	使用料及び賃借料	コピー使用料	33		使用料及び賃借料	コピー使用料	34
	合計		37		合計		42

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-007	事務事業名	学校基本調査事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「学校基本調査」を引き続き実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 008			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073					
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度			
	事業	工業統計調査事業		根拠法令 ・要綱等		統計法、同法施行令、工業統計調査規則				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
事業 内容	法定受託事務である基幹統計の工業統計調査について、平成29年調査の準備事務等を行う。									
	平成26年 事業所数 341(従業者4人以上の事業所)、指導員 2人、調査員 18人 平成27年 実施しない 平成28年 実施しない(平成28年6月1日「経済センサスー活動調査」実施)									
	※「経済センサスー活動調査」の創設(平成24年)に伴い、「経済センサスー活動調査」の前年は「工業統計調査」を中止し、翌年の「経済センサスー活動調査」により製造事業所の状況を把握する。 ※平成28年以降については、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更して実施。 ⇒次回「工業統計調査」調査期日：平成29年6月1日									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	750	3,280	4,030	750	0	0	3,280				
27当初予算	14	1,490	1,504	14	0	0	1,490	正規	0.30	アルバイト	0.00
27決算	4	1,490	1,494	4	0	0	1,490	再任用	0.00	その他	0.05
28当初予算	12	3,085	3,097	12	0	0	3,085	任期付	0.20	合計	0.55

27年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	コピー用紙等消耗品		4		旅費
					需用費	事務消耗品	6
					役務費	調査関係書類郵送料	3
	合計		4		合計		12

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-008	事務事業名	工業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における工業(製造業)の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「工業統計調査」を引き続き実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073		
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	経済センサス事業		根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象に、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の平成28年経済センサスー活動調査を実施する。	
	①調査期日 平成28年6月1日 ②指導員数 8人 ③調査員数 105人 ④調査区数 304調査区 ⑤調査区内事業所数 9,639事業所 (内訳 6,703事業所 調査員調査対象 2,936事業所 本社等一括調査)	
	・平成26年経済センサスー基礎調査(平成26年7月1日) 民営事業所数 9,674	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	7,196	7,914	15,110	8,104	0	0	7,006	正規	1.10	アルバイト	0.00
27当初予算	205	2,590	2,795	295	0	0	2,500	再任用	0.00	その他	0.25
27決算	181	2,590	2,771	366	0	0	2,405	任期付	0.30	合計	1.65
28当初予算	8,597	10,365	18,962	9,697	0	0	9,265				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	5		報酬	指導員報酬・調査員報酬	7,271
需用費	事務消耗品、郵送提出用封筒	171	報償費	調査協力謝金	11		
使用料及び賃借料	コピー使用料	5	旅費	事務打合せ会出席等旅費	30		
			需用費	事務消耗品・説明会用お茶・光熱水費	544		
			役務費	調査関係書類郵送料	200		
			使用料及び賃借料	統計業務支援ソフトウェア使用料・説明会会場借上げ料等	541		
	合計		181	合計	8,597		

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-009	事務事業名	経済センサス事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における経済活動の実態を明らかにする。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー活動調査」「経済センサスー基礎調査」を引き続き実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115004000 - 010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073		
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度
	事業	経済センサス調査区設定事業	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則		
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサスー基礎調査」及び「経済センサスー活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 平成28年度 基準日 6月1日 (参考)平成27年度 基準日 6月1日 調査区数 304 平成26年度 基準日 7月1日 調査区数 299	
	2. 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	984	984	20	0	0	964	正規	0.20	アルバイト	0.00
27当初予算	4	2,460	2,464	34	0	0	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1	2,460	2,461	20	0	0	2,441	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	7	1,620	1,627	27	0	0	1,600				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	事務消耗品	1			需用費	コピー用紙等消耗品
				役務費	調査区管理関係書類郵送料	2	
	合計		1	合計			7

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-010	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	調査区数	設定調査区数			299	304	304
			調査区				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
基幹統計調査である「経済センサスー基礎調査」「経済センサスー活動調査」を的確に行うため、経済センサス調査区設定事業を引き続き実施する。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	商業統計調査事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0115004000 - 011		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度	
	事業	商業統計調査事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	商業を営む事業所について従業者数・商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	法定受託事務である基幹統計の商業統計調査について、商業事業所の立地確認作業事務を行う。				
	26年調査 事業所数 1,096				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	アルバイト	
27当初予算	10	1,770	1,780	40	0	0	1,740	再任用	その他	
27決算	3	1,770	1,773	41	0	0	1,732	任期付	合計	
28当初予算	0	0	0	0	0	0	0			

27 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	28 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	事務消耗品	3				
		合計			3		合計

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-011	事務事業名	商業統計調査事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における商業(卸売・小売業)の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	国勢調査事業	新規/継続	H27休廃止		整理番号	0115004000 - 012				
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課					
	項	統計調査費			連絡先	(078)918-5073				
	目	基幹統計調査費				自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度	
	事業	国勢調査事業					根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令		
施策分野		実施方法						直営	○	補助・助成
個別計画				委託					指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国内に居住する人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の平成27年国勢調査を実施する。今回調査は20回目となる。				
	2. 今回調査の特色 プライバシー意識の高まり、調査員が面談することが難しい世帯の増加などに対応するために、初めて全国一斉にオンライン回答の導入を行う。				
	3. 調査期日 平成27年10月1日				
	4. 調査区数 2,291（前回調査 2,133）				
	5. 調査の規模				
	①人口概数 293,509人（平成27年国勢調査速報値による）				
	②世帯概数 121,866世帯（平成27年国勢調査速報値による）				
	③指導員数 228人				
	④調査員数 1,306人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	0	0	0	0	0	0	0			
27当初予算	150,190	20,385	170,575	164,220	0	0	6,355	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
27決算	103,324	20,385	123,709	113,709	0	0	10,000	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	96,211				
	旅費	事務説明会、調査用品運搬・提出等旅費	11				
	需用費	事務消耗品、事務説明会用お茶	280				
	役務費	調査書類送付に係る郵便料、電話使用料、調査員募集に係る広告料等	1,351				
	委託料	調査書類保管・仕分・運搬業務委託、社会福祉施設等調査員事務業務委託	3,884				
	使用料及び賃借料	事務説明会会場借上げ料、コピー使用料等	1,587				
	合計				103,324	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-012	事務事業名	国勢調査事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
明石市における人口・世帯等の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	世界農林業センサス事業	新規/継続	H27休廃止	整理番号	0115004000 - 013	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	統計調査費				
	目	基幹統計調査費				
	事業	世界農林業センサス事業				
施策分野	6 行政経営分野	事業所管課	総務部情報管理課			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		連絡先	(078)918-5073		
個別計画		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
		根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
実施方法		直営	○	補助・助成		その他
		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の2015年農林業センサスのデータ修正等を行う。				
	2015年調査 調査期日:平成27年2月1日 調査客体数:2,351				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	2,159	3,110	5,269	2,204	0	0	3,065			
27当初予算	20	1,360	1,380	20	0	0	1,360	正規	アルバイト	
27決算	17	1,360	1,377	17	0	0	1,360	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務消耗品	14				
	役務費	調査関係書類郵送料	3				
合計			17	合計			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115004000-013	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
明石市における農林業の生産構造、就業構造の実態を明らかにする。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成27年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115005000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部工事検査課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071			
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	工事検査事務事業					根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)	
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営					○	補助・助成
	6-2 自立した地方行政の推進		委託					指定管理	
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市発注工事において、工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定、及び、更なる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施工プロセスチェックリストの導入率	工事品質の向上を目的に導入するチェックリストを使い、公共財の長寿命化を図る。	平成30年度	%	100
事業内容	① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成28年度 検査予定件数(専任) ・ 完成検査 160件 (平成27年度 163件 平成26年度 154件) ・ 中間検査 60件 (平成27年度 66件 平成26年度 52件) ・ 抜き打ち状況調査 70件 (平成27年度 76件 平成26年度 52件)				
	② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。				
	③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 平成28年度 表彰予定業者 3社(平成27年度 5社、平成26年度 1社)				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算	1,048	44,100	45,148	0	0	0	45,148			
27当初予算	1,587	44,100	45,687	0	0	222	45,465	正規	3.50	アルバイト 0.00
27決算	1,184	44,100	45,284	0	0	0	45,284	再任用	2.00	その他 0.00
28当初予算	1,249	40,350	41,599	0	0	174	41,425	任期付	2.00	合計 7.50

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	工事成績評定委員会委員報酬	30		報酬	工事成績評定委員会委員報酬	71
旅費	検査研修旅費	74	旅費	検査研修旅費	95		
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	446	需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	649		
その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	447	その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	233		
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	70	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90		
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	117	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	111		
	合計		1,184		合計		1,249

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115005000-001	事務事業名	工事検査事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施工プロセスチェックリストの導入率	工物品質の向上を目的に導入するチェックリストを使い、公共財の長寿命化を図る。			試案作成	部分試行	90
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
今後も最少の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な検査や検査関連業務ができるよう検査員や監督員の技術向上に努める。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115005000 - 002							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	総務費		事業所管課	総務部工事検査課							
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5071						
	目	一般管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	事業	技術管理事務事業					根拠法令・要綱等 地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱					
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	6-2 自立した地方行政の推進		委託								指定管理	
個別計画												

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公共工事の品質確保と向上のため、設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の設計積算の適正化と品質確保を図る。また、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員のさらなる能力開発等を図るため、技術職員の能力開発推進委員会と連携して、実践的な技術の修得や意識改革を目的とした研修等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	公共工事等設計審査会の是正等指示数	審査会後に指示する是正・報告・今後の検討課題の数の平均。同じ指示を受けないよう主管課に周知し、技術力向上と公共工事の品質向上に繋げる。	平成30年度	個	3.0
	研修の開催方法に関するアンケート結果	技術職員の能力開発推進委員会主催の研修で実施するアンケート結果。開催方法に関する5点満点。研修の聴講者の満足度を上げ、技術力の向上や能力開発への取組意識の向上を図る。	平成30年度	点	4.5

事業内容	① 公共工事等設計審査会の運営
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 <li style="padding-left: 20px;">平成28年度予定 審査会開催 12回(平成27年度 12回 平成26年度 13回) <li style="padding-left: 20px;">審査件数 40件(平成27年度 31件 平成26年度 39件)
② 技術職員の能力開発推進委員会の運営	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 <li style="padding-left: 20px;">平成28年度予定 委員会開催 7回(平成27年度 7回 平成26年度 7回) <li style="padding-left: 20px;">専門部会開催 36回(平成27年度 36回 平成26年度 36回) <li style="padding-left: 20px;">研修会等の実施 16回(平成27年度 16回 平成26年度 17回) 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	95	23,100	23,195	0	0	0	23,195	正規	2.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	5,408	23,100	28,508	0	0	41	28,467	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	4,740	23,100	27,840	0	0	0	27,840	任期付	1.00	合計	3.50
28当初予算	2,554	22,850	25,404	0	0	43	25,361				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	技術職員研修講師報酬	30		報酬	技術職員研修講師報酬	80
旅費	技術職員研修旅費	19	旅費	技術職員研修旅費	23		
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	11	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	20		
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用料金	10	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 基礎単価データ刊行物利用料金	161		
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	4,670	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,270		
合計			4,740	合計			2,554

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115005000-002	事務事業名	技術管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	公共工事等設計審査会の是正等指示数	審査会後に指示する是正・報告・今後の検討課題の数の平均。同じ指示を受けないよう主管課に周知し、技術力向上と公共工事の品質向上に繋げる。			4.9	3.6	3.5
		平成30年度	個	3.0			
	研修の開催方法に関するアンケート結果	技術職員の能力開発推進委員会主催の研修で実施するアンケート結果。開催方法に関する5点満点。研修の聴講者の満足度を上げ、技術力の向上や能力開発への取組意識の向上を図る。			4.0	4.2	4.2
		平成30年度	点	4.5			
指標で表せない成果							
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 ・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与している。 ・技術職員発表会においても、職種間を越えて共同で発表を行うなど新たなネットワークの構築に寄与している。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>今後とも最少の経費で運営することを目指す。次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		公務災害補償等認定委員会等運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115101000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人事課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5006				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業		根拠法令 ・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理			

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市議会議員及び明石市職員 議員その他非常勤職員又はその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	

事業 内容	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:0回開催/0案件 H27年度:0回開催/0案件 H28年度:1案件(H28.7時点、以後必要に応じて開催予定))								
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H26年度:0回開催/0案件 H27年度:0回開催/0案件 H28年度:必要に応じて開催予定)								
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (H26年度:7回開催 H27年度:0回開催 H28年度:3回開催(H28.7時点))								
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:2回開催/10案件 H27年度:5回開催/11案件 H28年度:必要に応じて開催予定)								
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H26年度:5回開催/7案件 H27年度:3回開催/3案件 H28年度:必要に応じて開催予定)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	1,905	4,100	6,005	0	0	0	6,005	正規	0.50	アルバイト	0.00
27当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	288	4,100	4,388	0	0	0	4,388	任期付	0.00	合計	0.50
28当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286				

区分(節)	内容	金額	28年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	健康管理委員会謝礼	99	報償費	健康管理委員会等謝礼	323	
その他		0	需用費	各委員会用諸経費	10	
合計		288	合計		1,186	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115101000-001	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>議員その他非常勤職員の公務災害に対して、適切な補償が行われている。 特別職の報酬等について、適正な見直しが図られている。 公正かつ適正な職員の分限及び懲戒処分が行われている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【今後の事業展開方針等】 法令等に基づく事業であり、今後も継続して円滑な実施を図る。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	人事管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115101000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	事業所管課	総務部職員室人事課				
	目	人事管理費	連絡先	(078)918-5006				
	事業	人事管理事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等		地方公務員法			
	6-4 組織力・職員力の向上				実施方法		直営	○
個別計画	人事制度改革基本計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図ることを基本として、今後、中核市移行に向けて、必要な人材の確保に努める。 また、総人件費を削減しなければならない中、引き続き、総職員数の減員を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。	平成35年度	人	1800
年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、人件費の削減を図る。（平成25年度決算との比較）	平成35年度	億円	20	
事業内容	【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】 管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。（管理職試験の受験者-H26:42人、H27:35人 ポストチャレンジ受験者数-H26:61人、H27:41人 専任職受験者数-H26:2人 H27:1人）				
	【②職員の定数及び配置に関すること】 総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数（正規職員）の減員に取り組む中で、中核市移行等に向けて、必要な職種については、最小限の人員を確保する。（総職員数（正規職員） H25年4月:1,995人 H26年4月:1,955人 H27年4月:1,945人 H28年4月:1,933人）				
	【③職員の試験及び選考に関すること】 人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくとともに、女性活躍推進の取り組みの一環として、新たに女性限定の採用説明会及び職場見学会を開催するなど、適宜、採用試験制度の見直しを図る。（応募者 H24:855人 H25:1,151人 H26:1,298人 H27:1,038人 H28:1,006人(H28.7時点)）。				
	【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。				
	【⑤職員の給与等に関すること】 (ア) 平成28年度から給与制度の総合的見直しや地域手当の引き下げを実施しており、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 （総人件費 H25:202億円 H26:203億円 H27:203億円 H28:199億円） (イ) 部長級職員及び次長級職員に導入している査定ボーナス及び査定昇給制度について、本年度は課長級職員への拡大を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	13,592	99,500	113,092	0	0	0	113,092	正規	11.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	31,400	99,500	130,900	0	0	1	130,899	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	23,513	99,500	123,013	0	0	0	123,013	任期付	2.00	合計	13.50
28当初予算	23,552	99,500	123,052	0	0	2	123,050				

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
							27年度決算事業費明細
	役務費	採用試験広告料等	852		役務費	採用試験広告料等	2,200
	委託料	採用試験問題採点ほか	19,178		委託料	採用試験問題採点、 人事給与システム改修等	16,024
	使用料及び賃借料	会場使用料他	1,492		使用料及び賃借料	会場使用料等	1,602
	その他	旅費	60		備品購入費	職員証及び名札作成用機器等	350
					その他	旅費	160
合計			23,513	合計			23,552

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115101000-002	事務事業名	人事管理事務事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる職員体制を確保しつつ、民間委託、事務の見直し等により総職員ベースでの減員を図る。			1,945人 ※平成27年4月時点	1,933人 ※平成28年4月時点	1,906人 ※平成29年4月時点
		平成35年度	人	1800			
	年間総人件費の削減額	さらなる給与の適正化に取り組み、人件費の削減を図る。(平成25年度決算との比較)			203億円 (+1億円)	203億円 (+1億円)	199億円 (△3億円)
		平成35年度	億円	20			
指標で表せない成果							
人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>【課題】 (総職員数) 総職員数については、市議会はもとより、市民各層及び庁内各部門とも十分な調整を行う中で、引き続き、市民サービスの維持・向上のために必要な職種等の増員を図りつつ、民間委託の推進や再任用職員等の活用による総職員数ベースでの削減に取り組み、平成35年度を目途として、1,800名体制に向けた取り組みを行っているが、今後は中核市移行等に向けて、職員定数の見直しの検討が必要となる。(給与の適正化) 給与については、地域手当や退職手当の引き下げをはじめ、定期昇給の半減措置を講じるなど、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。</p> <p>【今後の事業展開方針等】 引き続き、総職員数の削減や給与の適正化による総人件費の削減に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦」する組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 001							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容								
	款	総務費		事業所管課		総務部職員室職員厚生課						
	項	総務管理費		連絡先		(078)918-5007						
	目	人事管理費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明				
	事業	職員安全衛生事業		根拠法令・要綱等		労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則						
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他		
		6-4 組織力・職員力の向上				委託	○	指定管理				
個別計画												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境づくりを推進する。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	定期健康診断の有所見率		再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数/総受診者数				平成28年度	%	48.0			
私療養休暇の発生率		私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数				平成28年度	%	4.0				
事業内容	活動名		活動内容 (○をするために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み			
							26年度	27年度	28年度			
	安全衛生に関する事業		職場における安全と職員の健康を確保するために、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。安全衛生委員会及び産業医等と十分な連携を図りながら、3大行事(安全活動推進運動、健康づくり強調運動、年末年始無災害運動)の中で、安全衛生講習会や快適職場づくり研修会、安全運転実技講習会等を実施する。				委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会(二輪、四輪 計5回)	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会(二輪、四輪 計5回)	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、快適職場づくり研修、安全運転講習会(二輪、四輪 計5回)			
	職員の健康診断に関する事業		法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を実施する。				定健受診2,025名 定健受診の促進受診後の保健指導34名	定健受診2,034名 定健受診の促進受診後の保健指導37名	定健対象2,249名 定健受診の促進受診後の保健指導			
	職員の健康管理に関する事業		法令等に基づき、長時間労働者(月80時間以上の時間外勤務)に対する産業医による面接指導等を実施する。また、平成28年度は新たに市立保育所の保育士等を対象にしたインフルエンザ予防接種を実施する。				月80時間以上の勤務者 延94名 面接指導 2名	月80時間以上の勤務者 延68名 面接指導 2名	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導			
メンタルヘルスに関する事業		職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス研修会やストレス診断をはじめとする対策事業を実施するとともに、任期付臨床心理士の活用などにより相談体制の充実を図る。ストレス診断の実施については、労働安全衛生法の改正及び厚労省の指針に基づいて、適切に継続実施する。				ストレス診断受診者2,715名 診断後の保健指導8名、こころの健康相談91名、こころの相談窓口の設置7名	ストレス診断受診者2,713名 診断後の保健指導30名、こころの健康相談95名、こころの相談窓口の設置13名	ストレス診断対象者2,850名 診断後の保健指導、こころの健康相談の実施、こころの相談窓口の設置				
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算		22,887	23,030	45,917	0	0	6,483	39,434				
27当初予算		27,065	21,390	48,455	0	0	6,328	42,127	正規	2.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算		23,997	21,390	45,387	0	0	6,446	38,941	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算		28,469	21,390	49,859	0	0	6,943	42,916	任期付	0.50	合計	2.95
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼		143		報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼		194			
	需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか		300		需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか		306			
	委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習ほか		23,345		委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習ほか		27,445			
	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか		43		使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか		100			
	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金		132		負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金		249			
	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか		34		その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか		175			
合計				23,997	合計				28,469			

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数/総受診者数			48.6	51.1	48.0
		平成28年度	%	48.0			
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数/総職員数			3.4	3.9	3.9
		平成28年度	%	4.0			
指標で表せない成果							
<p>職員の健康管理にかかる事業として、産業医との連携により、平成21年度から定期健康診断の結果に基づく保健指導を本格的に開始するとともに、健康情報の周知や健康管理に関する講演会を職員向けに実施するなど、職員の健康管理意識の向上を図っている。加えて、平成22年度からは産業医による長時間労働にかかる面接指導やストレス診断を開始し、平成23年度には、ストレス診断後の保健指導も実施している。これらの取組みの結果、病気の早期発見、早期治療に効果が出ており、職員自己管理の促進につながっている。</p> <p>産業医による保健指導(ストレス含む):平成27年度 67件 平成25年度より、外部カウンセラーによる「こころの相談窓口」を開設し、職場、家庭、健康のこと等について、カウンセリングを受ける機会を設けた。(平成27年度:13名)</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民ニーズの多様化、業務内容の増大に伴い業務量は増加する傾向にある中、職員数は厳しい財政状況を反映して減少傾向にあることから職員の職場環境はますます厳しくなっている。そのような状況下で全国的にも精神疾患による長期病休者は増加傾向にあり、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。</p> <p>また、自転車による通勤災害が減少した一方、公務災害やバイクによる通勤災害は減少しておらず、死亡事故に繋がりがねない通勤災害事案も発生していることから、災害防止に向けた効果的な対策を検討・実施していく必要がある。</p> <p>職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、効果的な研修等を実施し、産業医等と十分な連携を図りながら、対策の継続的な取組が必要である。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	研修厚生費					
	事業	職員厚生事業					
施策分野	6 行政経営分野	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法				
	6-4 組織力・職員力の向上						
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	厚生事業におけるレクリエーション参加率	参加人数／総会員数	平成28年度	%	40.0

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 (H26年度:1,806件・H27年度:1,688件・H28年度見込:1,800件) ・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(共済年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等)
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
	③ 財産形成貯蓄制度事務 職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。 H26年度契約件数:1,269件、取扱額:272,939,000円 H27年度契約件数:1,248件、取扱額:270,884,000円 H28年度契約件数見込:1,280件、取扱額見込:276,000,000円
	④ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。なお、H26年度より既に貸与されている被服を可能な限り継続使用することとしている。 取り纏め着数(予算は各課措置) H25年度:夏用作業服766着・冬用作業服390着・防寒衣246着 H26年度:夏用作業服670着・冬用作業服332着・防寒衣247着 H27年度:夏用作業服630着・冬用作業服376着・防寒衣210着 H28年度:夏用作業服585着・冬用作業服321着・防寒衣210着(見込)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	221	37,520	37,741	0	0	0	37,741	正規	3.40	非常勤	0.00
27当初予算	8,227	31,780	40,007	0	0	0	40,007	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	8,198	31,780	39,978	0	0	0	39,978	任期付	1.50	合計	4.90
28当初予算	249	31,780	32,029	0	0	0	32,029				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	46		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	50
需用費	消耗品費及び修繕料	142	需用費	消耗品費及び修繕料	170		
備品購入費	ロッカー購入費	18	備品購入費	ロッカー購入費	29		
委託料	標準報酬制度移行に伴うシステム改修委託料	7,992					
合計			8,198	合計			249

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-002	事務事業名	職員厚生事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
厚生事業におけるレクリエーション参加率	参加人数／総会員数			37.2	34.1	40.0	
	平成28年度	%	40.0				
指標で表せない成果							
<p>○共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。</p> <p>○福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等が促進するものであり、公務能率の向上、組織の活性化につながる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○平成24年度から人事給与システムが導入され、本格的に運営を始めているが、共済関係の進達事務については、システム化が不十分であるため、事務の効率化にはつながっていない。しかしながら、今後もシステム等の改善を図り、より効率的な事務処理に努めていく考えである。</p> <p>○職員互助会の運営や実施事業等については、これまで外部有識者の意見を踏まえ見直しを行ってきたが、今後も職員の福利厚生という主旨を踏まえつつ、市民の理解を第一に、更なる適正化に向けた見直しに取り組む。</p> <p>○福利厚生事業は、行政運営を担う職員が元気に頑張ってもらうための不可欠な取り組みであるという認識の下、より効果のある事業実施に努める。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	退職年金及び遺族年金		新規/継続	継続事業	整理番号	0115102000 - 003		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費	連絡先		(078)918-5007			
	目	恩給及び退職年金費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度
	事業	退職年金及び遺族年金	根拠法令・要綱等		○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例			
施策分野		実施方法			直営	○	補助・助成	その他
				個別計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族を対象として、関係条例に基づく退職年金又は遺族年金の適正な支払を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金0名・遺族年金1名）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振込(年4回) ・現況調査(年1回) 				
	平成26年度末	退職者年金受給者 1名	遺族年金受給者 1名		
平成27年度末	退職者年金受給者 0名	遺族年金受給者 1名			
平成28年度末(見込)	退職者年金受給者 0名	遺族年金受給者 1名			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	3,543	2,050	5,593	0	0	0	5,593	正規	0.15	アルバイト	0.00
27当初予算	3,858	1,230	5,088	0	0	0	5,088	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,599	1,230	2,829	0	0	0	2,829	任期付	0.00	合計	0.15
28当初予算	945	1,230	2,175	0	0	0	2,175				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							27年度決算事業費明細
	合計		1,599		合計		945

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115102000-003	事務事業名	退職年金及び遺族年金		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
国の恩給法に基づいた条例(「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」、「明石市職員共済組合条例」)により支給を行っている。年金支給事務については、年金の受給者の生活安定に欠かせない重要なものである。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
国の恩給法をに基づいた条例(「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」、「明石市職員共済組合条例」)により支給を行っているものであり、年金受給権者が生存している期間は、事業の継続は必要である。						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	研修厚生費					
	事業	OJTシステム推進事業					
施策分野	6 行政経営分野	事業所管課	総務部職員室人材開発課				
	6-4 組織力・職員力の向上						
個別計画	人事制度改革基本計画	連絡先	(078)918-5818				
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
		根拠法令・要綱等	地方公務員法				
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける評価制度とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の意欲、能力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	人材育成評価制度への理解度	人材育成評価制度に係る研修受講者へのアンケートにおいて、制度の目的・評価方法などを理解できたとするものの割合。	平成28年度	%	90

事業内容	①人材育成評価制度の実施 OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大し、平成26年度においては、係長級以下の全行政職員を対象に実施した。なお、毎年度、新たに対象となった職員の「導入研修」及び管理・監督職を対象とした「評価者研修」を実施する等、所要の改善を行いながら、制度の定着を図る。 〈H26〉行政職1級職（新規採用職員を含む）まで対象を拡大して実施し、係長級以下の全行政職員が対象となった。 〈H27〉各種研修の見直し、評価者の負担軽減により、制度の定着化を図った。 〈H28〉OJT推進のツールとして制度がさらに活用される仕組みを構築するとともに、人事制度との連携についても検討する。 ・導入・評価者研修 受講者数 H26:305名 H27:92名 H28:111名
	②OJTの活性化に向けた職員研修の実施 部下育成に特化した研修として、「部下育成スキルアップトレーニング」を実施する。（受講者数 H26:22名 H27:24名 H28:未定）
	③エルダー職員研修の実施 職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。（受講者数 H26:42名 H27:47名 H28:34名）
	④新規採用職員を対象とした個別面談の実施 新規採用職員育成上の問題点を早期発見・早期対処するためH26年度より実施している人材開発課職員と新規採用職員、エルダー職員等との個別面談を所要の改善を行いながら実施する。（対象者数 H26:46名 H27:47名 H28:35名）

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,057	12,295	14,352	0	0	0	14,352	正規	1.50	アルバイト	0.00
27当初予算	1,967	12,150	14,117	0	0	0	14,117	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	1,265	12,150	13,415	0	0	0	13,415	任期付	0.10	合計	1.60
28当初予算	1,743	12,410	14,153	0	0	0	14,153				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修生通所旅費	2			旅費	研修生通所旅費
委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,263		委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,728	
	合計		1,265		合計		1,743

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-001	事務事業名	OJTシステム推進事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	人材育成評価制度への理解度	人材育成評価制度に係る研修受講者へのアンケートにおいて、制度の目的・評価方法などを理解できたとするものの割合。			未実施	未実施	90
		平成28年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・職場での部下の指導育成、OJTの推進を図ることは、計画的、効果的な人材の育成に最も重要であるため、今後も所要の改善を行い、人材育成評価制度の円滑で効果的な運用を図る。</p> <p>・引き続き、課長、係長を対象にOJTスキルを習得する研修を実施するとともに、新規採用職員に関しては、所属長、エルダー職員、人材開発課の連携による指導を重点的に実施していく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	能力開発支援事業							
施策分野		6 行政経営分野	根拠法令・要綱等				地方公務員法		
		6-4 組織力・職員力の向上							
個別計画		人事制度改革基本計画	実施方法	直営	○		補助・助成	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の管理職への積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、人材開発課が企画する研修の受講者数。	平成28年度	人	1,550
派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために参加する派遣研修の受講者数。	平成28年度	人	200	

事業内容	【研修体系の抜本的な見直し】 ゼロベースで研修体系を見直し、職員に必須の能力を向上する主催研修の実施、個々のニーズに合わせた派遣研修情報の提供により、継続的・計画的に学ぶ仕組みを構築する。			
	<p>①職員研修の実施（人材開発課主催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など） ・基礎意識・能力向上にかかる研修（公務員倫理研修、手話基本研修、（仮称）女性エンパワーメント研修など） ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、課題解決力、文書作成能力、シティセールス力研修など） （受講者数 H26:31研修・延べ1885名 H27:23研修・延べ1019名 H28:23研修・延べ1550名（見込み）） <p>※重点的な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法務能力の向上」 職務遂行の基本となる法務能力のより一層の強化を図るため、任期付弁護士職員を講師として活用し、基本から演習レベルまで体系的な研修を実施する。 ・「シティセールス力の向上」 明石への愛着を高めることを目的とし、平成27年度より新規採用職員を対象に実施している「さかなのまち明石”体感”研修」に加え、採用2年目の職員を対象に、実践的な情報発信力（シティセールス力）を身に着けることを目的とした「さかなのまち明石”魅力発信”研修」を実施する。 <p>②他機関への派遣研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 〔派遣機関〕自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会など （受講者数 H26:71コース・延べ193名 H27:97コース・延べ205名 H28:100コース・延べ200名（見込み）） ・組織力向上に向けた研修を行う人材マネジメント部会への派遣を継続する。 ・実務能力の向上を図るため、平成28年度より新たに東京都の税務職員の派遣を行う。 			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	8,304	11,570	19,874	0	0	511	19,363	正規	1.50	非常勤	0.00
27当初予算	15,752	11,440	27,192	0	0	726	26,466	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	11,833	11,440	23,273	0	0	580	22,693	任期付	0.30	合計	1.80
28当初予算	13,873	12,930	26,803	0	0	726	26,077				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	512		報償費	外部研修講師謝礼	400
	旅費	研修生通所旅費	3,799		旅費	研修生通所旅費	3,533
	役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	320		役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料、手話検定受検料	592
	委託料	研修実施委託料（外部講師）	2,600		委託料	研修実施委託料（外部講師）	4,360
	負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,348		負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	3,998
	その他		1,254		その他		990
	合計				11,833	合計	

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-002	事務事業名	能力開発支援事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修受講者数	職員に「求められる能力」を向上するために、人材開発課が企画する研修の受講者数。			1,885	1,019	1,550
		平成28年度	人	1,550			
	派遣研修受講者数	職員自らが「必要な能力」を計画的に向上させるために参加する派遣研修の受講者数。			193	205	200
		平成28年度	人	200			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力の傾向や育成課題に応じた研修体系に随時見直し、少数精鋭体制にふさわしい職員を育成する。 ・限られた予算内で、派遣研修を積極的に活用し、専門的な能力向上を図る。 ・派遣研修修了者や任期付職員（専門職）を内部研修の講師として活用し、知識の還元及び予算の削減など、効率的な事業実施を図る。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	意識改革促進事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理	
個別計画	人事制度改革基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員の意識改革度	職員改革セミナー受講後のアンケート結果において、「職務に対する使命感や責任感について、意識が変わった」とする回答の割合。	平成28年度	%	100
意識改革プロジェクト参加者数	市政の懸案事項について、担当部局の枠を超えた視点や発想からのアプローチで課題解決案を作成するプロジェクトへの参加者数。	平成28年度	人	20	
事業内容	①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H26:「今後の地方自治の課題と展望について」(参加者数:341名) H27:「地方創生時代に求められる自治体職員」(参加者数:320名) H28:「未定」(参加者数:300名(見込み))				
	②職員功績表彰の実施 組織として、職員のがんばりや仕事における成果を認め、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 H26:19組(個人6名、組織・団体13組) H27:20組(個人10名、組織・団体10組) H28:未定				
	③意識改革プロジェクトの実施 新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進を図るための意識改革プロジェクトを実施する。 H26:政策課題検討チーム(3チーム14名) H27:市制100周年記念夢事業チーム(1チーム7名) H28:未定				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	563	5,110	5,673	0	0	0	5,673	正規	0.50	ｱｶｲﾄ	0.00
27当初予算	1,315	5,050	6,365	0	0	0	6,365	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	159	5,050	5,209	0	0	0	5,209	任期付	0.10	合計	0.60
28当初予算	915	4,310	5,225	0	0	0	5,225				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	100			報償費	外部研修講師謝礼
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	59		旅費	内部研修通所旅費	5	
				需用費	消耗品費	160	
				使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150	
	合計		159		合計		915

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-003	事務事業名	意識改革促進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員の意識改革度	職員改革セミナー受講後のアンケート結果において、「職務に対する使命感や責任感について、意識が変わった」とする回答の割合。			96.7	96.6	100
		平成28年度	%	100			
	意識改革プロジェクト参加者数	市政の懸案事項について、担当部局の枠を超えた視点や発想からのアプローチで課題解決案を作成するプロジェクトへの参加者数。			3チーム(14名)	1チーム(7名)	未定
		平成28年度	人	20			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、発想の転換や市民基点の意識等、職員の意識改革が必要であり、事業の不可欠性及び有効性は極めて高い。</p> <p>・職員一人ひとりがそれぞれの階級に応じ、「やさしさ(想像力)」と「かしこさ(洞察力・先見性)」と「つよさ(使命感・勇気)」を持った職員となるための意識改革を図っていく。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	能力向上特別支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	研修厚生費					
	事業	能力向上特別支援事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業の分割/統合の内容				
	6-4 組織力・職員力の向上		事業所管課				総務部職員室人材開発課
個別計画	人事制度改革基本計画		連絡先	(078)918-5818			
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員に対し、意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	<p>人材開発課と所属の双方が連携しながら、職務遂行能力の向上に取り組んでいる。</p> <p>※H23～27は該当者なし</p> <p>※H25は、同プログラム該当の可能性のある職員に対し、事前の対応として実施した外部トレーナーによる個別面談(面談料:10千円)を行い、所属長と人材開発課との連携により、指導育成の強化を図った。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	0	1,790	1,790	0	0	0	1,790	正規	0.10	アルバイト	0.00
27当初予算	91	1,770	1,861	0	0	0	1,861	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	0	1,770	1,770	0	0	0	1,770	任期付	0.00	合計	0.10
28当初予算	91	810	901	0	0	0	901				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	審査会委員に対する謝礼		0		報償費
	合計		0		合計		91

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-004	事務事業名	能力向上特別支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響(悪い影響)を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。H25年度については、対象職員について、所属と人材開発課、外部トレーナーが連携して取り組むことにより、一定の職務遂行能力の改善を図ることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、放置することにより、組織に対して負の影響を与える可能性がある職員を個別に面談、指導、育成するものであり、不可欠性及び有効性は極めて高い。 ・対象職員の意欲・能力を向上させるため、人材開発課が中心となり、所属と連携のもと、人材育成評価制度を活用した「能力向上特別プログラム」を実施して行く。 ・プログラム実施後の職員については、人事課と連携し、意欲・能力の改善状況を勘案した人事管理(適正配置、希望降格等)を行う。 						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0115103000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	研修厚生費					
	事業	職員研修センター管理運営事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	6-4 組織力・職員力の向上		連絡先	(078)918-5818			
個別計画	人事制度改革基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
			根拠法令・要綱等	地方公務員法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用できるよう適正に維持・管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)				
	①工事・修繕関係 H26:センター修繕 399 H27:センター修繕 464 H28:センター修繕 800(見込み)				
	②管理運営委託関係 H26:機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35 H27:機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35 H28:機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35(見込み)				
	③光熱水費 H26:電気 443、水道 22 H27:電気 429、水道 25 H28:電気 611、水道 24(見込み)				
	④その他運営費 H26:旅費 43、消耗品費等(消耗品、食糧費) 257、使用料 156 H27:旅費 35、消耗品費等(消耗品、食糧費) 249、使用料 190 H28:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費) 418、使用料 250(見込み)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	2,041	5,035	7,076	0	0	0	7,076	正規	0.40	アルバイト	0.00
27当初予算	2,369	4,990	7,359	0	0	0	7,359	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	2,004	4,990	6,994	0	0	0	6,994	任期付	0.50	合計	0.90
28当初予算	2,769	4,540	7,309	0	0	0	7,309				

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	35		35	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,168	1,168	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,853	
委託料	センター管理委託料	606	606	委託料	センター管理委託料	606	
使用料及び賃借料	コピー使用料	189	189	使用料及び賃借料	コピー使用料	250	
負担金補助及び交付金	防火管理講習受講料	6	6				
	合計		2,004		合計		2,769

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-005	事務事業名	職員研修センター管理運営事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>内部研修会場としての職員研修センター(研修施設)を所有することは、研修の企画・運営上(日程の融通性や使用料等)不可欠性及び有効性、効率性が極めて高い。 しかし、現施設は建設以来20年以上が経過しているため、今後、維持補修に係る経費が見込まれる。</p>						

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	H27休廃止		整理番号	0115103000 - 006		
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	民生費						
	項	社会福祉費						
	目	障害福祉費						
	事業	障害福祉一般事務事業						
施策分野								
個別計画								
		事業の分割/統合の内容						
		事業所管課	総務部職員室人材開発課					
		連絡先	(078)918-5818					
		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
		根拠法令・要綱等						
		実施方法						
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者差別解消を推進すべく市の職員が、窓口対応での経験や当課主催の手話基本研修等を機会に、自主的かつ意欲的に手話能力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①手話検定受験料の助成 ・全国手話検定試験 受験者数:30名 受験料:55,850円 ・手話技能検定 受験者数:11名 受験料:42,700円 ②手話検定テキスト購入費の助成 ・全国手話検定試験に係るテキスト購入数:30名 テキスト代:87,330円 ・手話技能検定に係るテキスト購入費数 :11名 テキスト代:36,720円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
26決算										
27当初予算								正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
27決算	223	1,640	1,863	0	0	0	1,863	再任用	その他	
28当初予算								任期付	合計	

27年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	需用費	手話検定テキスト代	124					
	役務費	手話検定受験料	99					
合計			223	合計				

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0115103000-006	事務事業名	障害福祉一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事業の成果	手話検定試験 受験者数	手話に関心をもち、検定試験を受験する者の数			未実施	41	/
		/	人	/			
事業の成果							/
		/		/			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
平成27年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成27年度限りで休廃止						
障害福祉一般事務事業としては廃止するが、今後も継続した取り組みが必要であるため、 平成28年度以降は、当課の事業（能力開発支援事業）にて継続する。						